

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、設備投資にやや持ち直しの動きが見られたが、企業の生産活動が弱含みの動きを続けたため、景気はおおむね横ばいで推移し、また、10年ぶりの冷夏となった。

このような情勢のなかで、当社及び連結子会社の主たる事業である電気事業においては、当中間連結会計期間の総販売電力量は710億2千万キロワット時と前中間連結会計期間に比べて1.6%の減少となった。

その内訳は、電灯は、春先の低気温や期末の残暑の反面、冷夏により冷房需要が大幅に減少したことから、214億5千万キロワット時と前年実績を2.7%下回った。また、電力及び自由化の対象である特定規模需要については、景気はおおむね横ばい傾向であったが、冷房需要が減少したことから、電力は、286億5千万キロワット時と前年実績を1.5%下回り、特定規模需要は209億1千万キロワット時と前年実績を0.5%下回った。

一方、電気事業以外の事業においては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった分野を中心に、事業展開を進めている。

情報通信分野では、(株)ケイ・オプティコムが家庭向けインターネット接続サービスが順調に契約数を伸ばして約24万件となり、また、その他の事業についても、総合エネルギー分野ではガス販売を中心に、生活アメニティ分野では不動産事業を中心に、各々順調に収益基盤を拡大している。

以上のような事業展開のもと、当中間連結会計期間の売上高（営業収益）は1,276,197百万円（前年同期比5.0%の減少）、営業利益は243,355百万円（前年同期比2.3%の増加）、経常利益は179,994百万円（前年同期比4.8%の増加）、中間純利益は108,090百万円（前年同期比4.2%の増加）となった。

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）は、次のとおりである。

電気事業

収入面では、総販売電力量の減少に加え、昨年10月に実施した電気料金引下げの影響により、電灯電力料収入が減少し、売上高は1,197,866百万円（前年同期比7.0%の減少）となった。

一方、支出面では、経営全般にわたる徹底した効率化を推進し、資本費や修繕費等の節減に努めた結果、営業費用は960,212百万円（前年同期比8.4%の減少）となった。

この結果、営業利益は237,654百万円（前年同期比0.7%の減少）となった。

情報通信事業

収入面では、(株)ケイ・オプティコムの「e oホームファイバー」等の家庭向けインターネット接続サービスの契約数が増加したことに加え、当中間連結会計期間より大阪メディアポート(株)の売上高を連結したこと等により、売上高は55,003百万円（前年同期比61.9%の増加）となった。

一方、支出面では、諸費用の節減に努めた結果、営業費用は51,989百万円（前年同期比41.7%の増加）にとどまった。

この結果、営業利益は3,014百万円と前年同期に比べて5,733百万円の増加となった。

その他の事業

収入面では、グループ内取引の減少により、売上高は139,698百万円（前年同期比4.8%の減少）となったが、このうち、グループ外への売上高は、総合エネルギー分野と生活アメニティ分野における事業展開等により、51,402百万円（前年同期比15.9%の増加）となった。

一方、支出面では、効率化を推進し、営業費用は139,090百万円（前年同期比5.0%の減少）となった。

この結果、営業利益は607百万円（前年同期比38.6%の増加）となった。

(注) 上記金額には、消費税等を含まない。

(2) キャッシュ・フロー

当社及び連結子会社は、経営の効率化によりキャッシュ・フローのさらなる充実を図るとともに、将来の収益基盤拡大につながる新規事業を中心とした投資の推進、ならびに財務体質の強化に積極的に取り組んでいる。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、昨年10月に実施した電気料金引下げによる影響や、冷夏による総販売電力量の減少があったものの、経営全般にわたり徹底した効率化を推進したことにより、前年同期に比べて6,038百万円の減少にとどまり、348,210百万円（前年同期比1.7%の減少）の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、情報通信事業などの新規事業において積極的に設備投資を行う一方、電気事業では一層の効率化を推進したことにより、全体の設備投資額が大きく減少し、前年同期に比べて81,335百万円減少の149,675百万円（前年同期比35.2%の減少）の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、上記により生じたフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の圧縮に充当した結果、前年同期に比べて56,616百万円増加の199,266百万円（前年同期比39.7%の増加）の支出となった。

以上により、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べて765百万円減少の103,418百万円（前年度比0.7%の減少）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社における主たる事業は電気事業である。電気事業以外の事業には多種多様な事業が含まれており、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難であるため、生産規模及び受注規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

(1) 需給実績

種別		平成14年度上半期 (平成14年4月～ 平成14年9月) (百万kWh)	平成15年度上半期 (平成15年4月～ 平成15年9月) (百万kWh)	前年同期比 (%)	
発電電力量	自社	水力発電電力量	9,649	11,631	120.5
		火力発電電力量	13,571	12,076	89.0
		原子力発電電力量	40,610	37,378	92.0
	他社受電電力量		11,244 63	12,876 228	114.5 360.6
	融通電力量		7,974 1,242	9,005 1,864	112.9 150.1
	揚水発電所の揚水用電力量		2,956	3,206	108.5
	合計		78,787	77,670	98.6
損失電力量等		6,645	6,653	100.1	
販売電力量		72,142	71,017	98.4	
出水率(%)		90.9	117.1	-	

- (注) 1 火力は汽力と内燃力の合計である。以下同じ。
2 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
3 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
4 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成14年度上半期124百万kWh、平成15年度上半期126百万kWh)を含んでいる。
5 平成14年度上半期出水率は、昭和46年度上期から平成12年度上期までの上期の30力年平均に対する比である。平成15年度上半期出水率は、昭和47年度上期から平成13年度上期までの上期の30力年平均に対する比である。
6 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 販売実績

契約高

種別		平成14年 9月30日現在	平成15年 9月30日現在	前年同期比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	11,647,561	11,747,700	100.9
	電力	1,407,129	1,385,369	98.5
	計	13,054,690	13,133,069	100.6
契約電力 (kW数)	電灯	4,443,879	5,001,148	112.5
	電力	26,653,203	26,291,055	98.6
	計	31,097,082	31,292,203	100.6

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

販売電力量及び料金収入

種別		平成14年度上半期 (平成14年 4月～ 平成14年 9月)	平成15年度上半期 (平成15年 4月～ 平成15年 9月)	前年同期比 (%)
販売電力量 (千kWh)	電灯	22,052,621	21,452,406	97.3
	電力	50,088,881	49,564,764	99.0
	計	72,141,502	71,017,170	98.4
	他社販売	63,190	227,844	360.6
料金収入 (百万円)	電灯	491,258	454,459	92.5
	電力	768,467	707,263	92.0
	遅収加算料金	1,692	1,518	89.7
	計	1,261,418	1,163,241	92.2
	他社販売	726	1,848	254.4

(注) 1 本表には、特定規模需要を含む。

2 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。

3 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成14年度上半期 (平成14年 4月～ 平成14年 9月)	平成15年度上半期 (平成15年 4月～ 平成15年 9月)	前年同期比 (%)
融通電力量(千kWh)	1,241,773	1,863,616	150.1
同上販売電力料(百万円)	10,388	17,169	165.3

産業別(大口電力)需要実績

種別		平成14年度上半期 (平成14年4月～ 平成14年9月) (千kWh)	平成15年度上半期 (平成15年4月～ 平成15年9月) (千kWh)	前年同期比 (%)	
鉱工業	鉱業	50,258	46,395	92.3	
	製造業	食料品	1,322,403	1,306,801	98.8
		繊維工業	335,877	303,069	90.2
		パルプ・紙	519,476	507,024	97.6
		化学工業	2,351,131	2,273,515	96.7
		石油・石炭	81,210	116,605	143.6
		ゴム製品	220,359	227,645	103.3
		窯業・土石	1,212,455	1,185,895	97.8
		鉄鋼業	3,546,333	3,774,865	106.4
		非鉄金属	876,181	835,509	95.4
		機械器具	4,079,422	4,074,713	99.9
		その他	2,332,769	2,301,412	98.7
		計	16,877,616	16,907,053	100.2
計	16,927,874	16,953,448	100.2		
その他	鉄道業	2,403,731	2,375,366	98.8	
	その他	2,882,264	2,486,565	86.3	
	計	5,285,995	4,861,931	92.0	
合計		22,213,869	21,815,379	98.2	

(3) 生産能力

自社発電認可最大出力

区分	水力(kW)	火力(kW)	原子力(kW)	合計(kW)
平成14年9月30日現在	8,131,339	17,687,000	9,768,000	35,586,339
平成15年3月31日現在	8,134,739	17,531,000	9,768,000	35,433,739
平成15年9月30日現在	8,146,039	17,531,000	9,768,000	35,445,039

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

5 【研究開発活動】

当社及び当社の関係会社における研究開発活動は主として当社で総合的に行っており、経営の重点行動方針に基づき、「魅力ある商品・サービス」、「コスト低減・生産性向上」、「環境負荷低減など公益的課題」、「技術基盤強化」の4項目について研究重点課題を設定し、効率的に研究を実施している。

研究重点課題については次のとおりである。

1 魅力ある商品・サービスの創造

お客さまニーズの多様化・高度化に的確に対応し、新たな商品メニューの整備・開発やサービス力の強化を図るため、魅力ある電気利用機器の商品開発や競合技術の評価といった需要拡大のための研究や総合エネルギーサービス、情報通信サービス、バイオを用いた土壌浄化技術の開発など事業領域拡大を目指した研究を重点的に推進。

2 コスト低減・生産性向上の徹底

低廉な価格と強固な財務基盤を実現するため、さらなる効率化を目指し、原子燃料の高燃焼度化、既設設備の能力最大活用技術、寿命延伸技術、保守合理化技術に関わる研究開発を重点的に推進。

3 環境負荷低減など公益的課題の解決

環境負荷軽減、エネルギーセキュリティなどの公益的課題に着実に対応するため、炭酸ガスの固定・有効利用技術、原子力プラントの高経年化対策など地球環境保全のための技術開発とともに、環境ビジネスや新エネルギービジネスに結びつく研究を重点的に推進。

4 将来の当社及び当社の関係会社の事業に繋がる技術基盤の強化

将来の事業展開を目指し、ナノテクの開発など新ビジネスに繋がるシーズ発掘を推進するとともに、自主技術力向上のための技術基盤強化に重点的に取り組む。

なお、当中間連結会計期間における当社及び連結子会社の研究開発費の金額は、電気事業について主として上記1～4の研究重点課題に関して6,822百万円、電気事業以外の事業について主として上記4の研究重点課題に関して603百万円、合計で7,426百万円である。